

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年10月1日
(第27期) 至 平成20年9月30日

株式会社システムソフト

福岡県福岡市中央区天神三丁目10番30号

(E02858)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) ライツプランの内容	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(5) 所有者別状況	18
(6) 大株主の状況	18
(7) 議決権の状況	19
(8) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況	24
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	55
2. 財務諸表等	56
(1) 財務諸表	56
(2) 主な資産及び負債の内容	75
(3) その他	77
第6 提出会社の株式事務の概要	78
第7 提出会社の参考情報	79
1. 提出会社の親会社等の情報	79
2. その他の参考情報	79
第二部 提出会社の保証会社等の情報	80

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成20年12月26日
【事業年度】	第27期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
【会社名】	株式会社システムソフト
【英訳名】	SystemSoft Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉尾春樹
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区天神三丁目10番30号
【電話番号】	092(714)6236(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 緒方友一
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区天神三丁目10番30号
【電話番号】	092(714)6236(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 緒方友一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高 (千円)	—	—	—	818,812	1,800,633	1,770,038
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	—	—	—	△543,379	△612,308	28,506
当期純損失 (千円)	—	—	—	508,389	1,975,654	411,396
純資産額 (千円)	—	—	4,466,946	3,962,771	2,124,479	1,708,975
総資産額 (千円)	—	—	4,999,804	4,685,005	2,528,945	2,025,466
1株当たり純資産額 (円)	—	—	137.28	121.66	63.84	51.35
1株当たり当期純損失 (円)	—	—	—	15.62	59.81	12.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	89.34	84.51	84.01	84.37
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△313,721	△892,625	120,746
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△61,571	△41,858	△370,452
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△30,234	—	△1
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	1,472,484	538,000	288,292
従業員数 (名)	—	—	127 [18]	133 [14]	134 [7]	118 [3]

(注) 1 第24期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 第24期は貸借対照表のみが連結対象であるため、該当事項のみを記載しております。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しており、臨時従業員数は[]内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

5 平成18年6月28日開催の第24回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から9月30日に変更いたしました。従って、第25期は平成18年4月1日から平成18年9月30日の6ヵ月間となっております。

6 第25期、第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

7 第25期、第26期及び第27期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

8 第26期の当期純損失の増加及び純資産額並びに総資産額の大幅な減少は、減損損失等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高 (千円)	1,703,638	1,313,377	1,102,333	587,710	1,673,823	1,645,847
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	36,965	△238,678	△66,615	△390,661	△335,349	245,096
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	20,377	△1,594,948	519,615	△391,980	△1,698,259	△830,321
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,338,558	1,338,558	2,146,530	2,147,442	2,147,442	2,147,442
発行済株式総数 (株)	15,324,400	15,324,400	32,569,400	32,577,400	33,311,260	33,311,260
純資産額 (千円)	1,636,082	39,343	4,466,946	4,075,851	2,518,284	1,683,854
総資産額 (千円)	5,148,396	3,341,600	4,808,809	4,763,304	2,883,203	1,979,776
1株当たり純資産額 (円)	106.92	2.57	137.28	125.23	75.67	50.60
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	1.33	△104.25	25.11	△12.04	△51.41	△24.95
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	25.07	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.78	1.18	92.89	85.57	87.34	85.05
自己資本利益率 (%)	1.26	—	23.06	—	—	—
株価収益率 (倍)	115.04	—	13.14	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△79,113	297,082	7,840	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△10,766	△2,784	355,281	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△75,652	△302,975	1,030,373	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	374,057	365,380	1,758,875	—	—	—
従業員数 (名)	112	97	78	102	102	103

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、第24期までは持分法を適用すべき関連会社を保有していないため、第25期以降は連結財務諸表を作成しているため、それぞれ記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第22期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第23期、第25期、第26期及び第27期は1株当たり当期純損失が計上されているため、それぞれ記載しておりません。

5 第23期、第25期、第26期及び第27期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

- 6 第23期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。
- 7 第24期は第三者割当増資を行ったため、資本金、発行済株式総数等関連する金額及び比率が増加しております。
- 8 平成18年6月28日開催の第24回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から9月30日に変更いたしました。従って、第25期は平成18年4月1日から平成18年9月30日の6ヵ月間となっております。
- 9 第25期より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 10 第26期の当期純損失の増加及び純資産額並びに総資産額の大幅な減少は、減損損失等によるものであります。

2【沿革】

当社の前身は、昭和54年9月17日、コンピュータハードウェア、ソフトウェアの開発・販売を目的として設立された株式会社システムソフト福岡(本社:福岡県福岡市中央区渡辺通5丁目14番9号、資本金:300万円)であります。その後、昭和58年5月にソフトウェア部門を分離、独立させ株式会社システムソフトとして創業し、ソフトウェアの開発・販売を主な事業として現在に至っております。

年月	事項
昭和58年5月	資本金100万円で福岡県福岡市においてコンピュータソフトウェア開発・販売事業を開始。
平成4年5月	カテナ株式会社が当社の株式を16,000株取得し、資本参加。
平成8年11月	当社株式を、日本証券業協会に店頭登録銘柄として公開(現在、株式会社ジャスダック証券取引所に上場)。
平成10年5月	カテナ株式会社が所有する当社株式数が当社発行済株式数の過半数を超え親会社(当時)となる。
平成10年7月	アプリケーションソフトの開発・販売を行っている株式会社キューソフトに出資(関連会社:当時)。
平成10年11月	アミューズメント製品部を独立し、福岡県福岡市に株式会社システムソフト・プロダクション(資本金50百万円)を設立(連結子会社:当時)。
平成11年3月	アミューズメントソフトの開発・販売を行っている有限会社アルファershockに出資(関連会社:当時)。
平成13年3月	ナスビ株式会社(資本金495百万円)と合併、生損保・通信関連企業を中心としたお客様に対するシステム開発を事業内容に加え、資本金638,358千円となる。
〃	有限会社アルファershockへの出資金全額を譲渡(関連会社関係を解消)。
〃	株式会社システムソフト・プロダクションの営業全てを有限会社アルファershockへ譲渡し、株式会社システムソフト・プロダクションは解散。
〃	株式会社キューソフトの株式全てを売却(関連会社関係を解消)。
〃	電子辞典の独占販売権をロゴヴィスタ株式会社に売却。
平成13年9月	株式会社ジスト(資本金800百万円)と合併、G-XML技術、GIS技術、シンクタンク的機能等を活かしたシステム開発を事業内容に加え、資本金776,758千円となる。
平成13年11月	株式会社解析技術サービス(資本金230百万円)と合併、防災関連のシステム開発・コンサルテーションを事業内容に加え、資本金825,058千円となる。
〃	執行役員制度を導入。
平成13年12月	カテナ株式会社が当社の第三者割当増資を引き受け、資本金1,338,558千円となる。
平成17年5月	カテナ株式会社が当社の第三者割当増資を引き受け、資本金2,345,058千円となる。
平成17年7月	財務内容の健全化を図るため資本減少を行い、資本金700,000千円となる。
平成17年11月	株式会社アパマンショップネットワーク(現 株式会社アパマンショップホールディングス)が公開買付けにより当社発行済株式の過半数を取得し、親会社となる。
平成17年12月	防災システム事業部門、社会公共事業部門の事業をカテナ株式会社に譲渡。
平成18年2月	株式会社リビングファーストの発行済株式の過半数を取得し、株式会社リビングファースト及びその100%出資子会社である株式会社リビングアドを当社の連結子会社とする。
平成18年3月	株式会社アパマンショップネットワーク(現 株式会社アパマンショップホールディングス)が当社の第三者割当増資を引き受け、資本金2,146,530千円となる。
平成18年8月	不動産情報ポータルサイト「CatchUp」をオープン。
平成19年2月	株式交換により株式会社リビングファーストを100%子会社とする。
平成19年7月	キャッチアップ・アド・エージェンシー株式会社(旧 株式会社リビングアド)を清算。

3 【事業の内容】

当社グループは、親会社(株式会社アパマンショップホールディングス)、当社及び子会社1社(株式会社リビングファースト)で構成されております。

親会社 株式会社アパマンショップホールディングスは持株会社として賃貸斡旋事業、プロパティ・マネジメント事業、プリンシパル・インベストメント事業、ファンド事業、コンストラクション事業等を展開しており、グループ会社の経営管理を行う同社のもと、当社はシステム開発事業及び不動産ポータル事業を、子会社 株式会社リビングファーストは不動産ポータル事業を主な事業内容としております。

(1) 各社の事業内容

株式会社アパマンショップホールディングス
株式保有によるグループ会社の経営管理

当 社

システム開発事業

ソリューションプロダクト及びソリューションサービス
システムコンサルティング
システム設計・開発・保守・運用
ソリューションプロダクトの開発・販売
コンテンツ作成、教育サポート

不動産ポータル事業

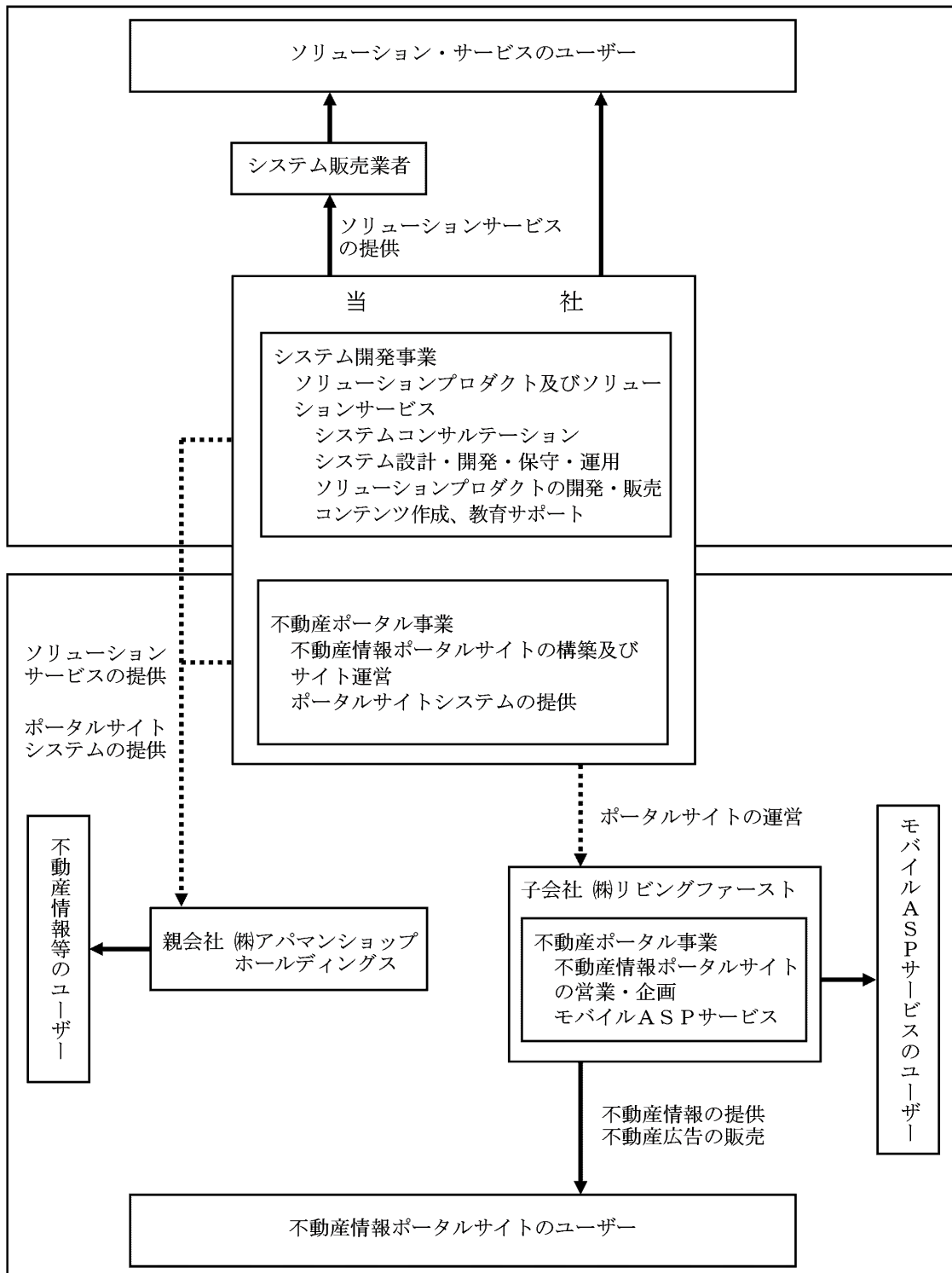
不動産情報ポータルサイトの構築及びサイト運営
ポータルサイトシステムの提供

株式会社リビングファースト

不動産ポータル事業

不動産情報ポータルサイトの営業・企画
モバイルASPサービス

(2) 事業の系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱アパマンショップホー ルディングス (注) 1	東京都中央区	5,556,063	株式保有によるグ ループ会社の経営 管理	[71.6]	当社の製品の販売先 役員の兼任 4名
(連結子会社) ㈱リビングファースト (注) 2	東京都港区	406,150	不動産ポータル事 業	100.0	同社からの開発の受託 等 資金の貸付 役員の兼任 4名

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 特定子会社であります。

3 株式会社リビングファーストについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	266,016千円
	(2) 経常損失	190,097千円
	(3) 当期純損失	202,044千円
	(4) 純資産額	△124,039千円
	(5) 総資産額	52,363千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
システム開発事業	88 (1)
不動産ポータル事業	23 (2)
全社(共通)	7 (一)
合計	118 (3)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
- 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
- 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が16名減少しておりますが、これは主に不動産ポータル事業の再構築に伴う出向・退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
103	34.5	8.0	5,187

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておられません。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発したグローバル金融市場の混乱や原油価格の高騰などにより、一段と厳しさを増しております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、コスト効率を追求するためのIT投資意欲は総じて堅調に推移しているものの、市況の悪化に伴う企業業績の見通しへの不安感から、投資姿勢は慎重になっております。

このような環境下、当社グループは、中核事業であるシステム開発事業の収益基盤の拡充と、不動産ポータル事業の再構築・収益化に注力してまいりました。

[システム開発事業]

システム開発事業におきましては、金融・生損保・通信等のお客様に対するシステム開発は、比較的堅調に推移いたしました。しかしながら、景況の悪化を反映して、企業のIT投資への慎重な姿勢が一部に見られ、開発要員の増員を見込んでいた案件が当初の計画どおりに拡大が進まなかったことや、注力課題の一つとしていたS Ierからの新規案件獲得が計画を割り込んだことなど、厳しい状況も見えてまいりました。

また、不動産分野におけるシステム開発につきましては、前連結会計年度より参画した親会社 株式会社アパマンショップホールディングスのグループ全体に係る基幹システムであるATS (Apamanshop Total System) や、ATSの主要サブシステムであるAOS (Apamanshop Operation System) 等の大規模開発が一段落し、保守を中心としたものに移行するなど、規模が縮小する方向となりました。

これらにより、経営成績は厳しい状況で推移し、当連結会計年度における売上高は1,384百万円、営業利益は172百万円となりました。

[不動産ポータル事業]

不動産ポータル事業におきましては、不動産ポータルサイト「CatchUp (キャッチアップ)」について、当社グループが強みを持つ分譲マンションに特化したポータルサイトとして事業の再構築を行い、収益化を目指してまいりました。

しかしながら、サブプライムローン問題から派生した金融収縮や、建築基準法改正による確認申請の厳格化が、顧客である不動産関連企業に深刻な影響を与えたことにより、当初の計画に対して大変厳しい状況で推移いたしました。特に期間の後半において、企業の倒産・民事再生が立て続けに発生し、不動産業界全般の事業が低迷したことを受け、ポータルサイトの掲載物件数の減少や掲載費の値下げ要請により、広告収入が計画を大きく下回りました。

その結果、当連結会計年度における売上高は386百万円、営業損失は120百万円となりました。

従来、当社グループの事業の種類別セグメントにつきましては、ソリューションプロダクト及びソリューションサービスの単一事業区分としておりましたが、不動産ポータルサイト「CatchUp」に係る先行的な投資が前連結会計年度をもって終了し、当サイトを使用した当社グループとしてのサービス提供の枠組みが確立されたことから、当連結会計年度より、「不動産ポータル事業」を分離独立させ、「システム開発事業」及び「不動産ポータル事業」の2事業区分とすることいたしました。このため、それぞれの事業における売上高及び営業損益につきましては、前年同期比を記載しておりません。

[のれんの減損]

前述のとおり、不動産ポータル事業につきましては、事業の再構築により早期の収益化に注力してまいりますが、当該事業の営業・企画部門を担う子会社 株式会社リビングファーストにつきましては、業績等を鑑み、のれんについて保守的に勘案した結果、投資消去差額422百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、個別決算におきましては、同社に係る投資損失引当金繰入額919百万円及び貸倒引当金繰入額150百万円を特別損失に計上しております。

[全体の業績]

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,770百万円（前年同期比：30百万円減）、営業利益は23百万円（前年同期は625百万円の損失）、経常利益は28百万円（前年同期は612百万円の損失）、当期純損失は411百万円（前年同期は1,975百万円の損失）となり、のれんの減損に伴う特別損失等により大幅な損失を計上いたしました。

売上高の減少は、主に不動産ポータルサイト「CatchUp」における広告収入の減少によるものでありますが、同

事業に係る先行的な投資が前連結会計年度において既に終了していることや、子会社 株式会社リビングファーストにおける事務所の統廃合をはじめとして、徹底した経費削減に努めた結果、営業利益及び経常利益は前年同期から大きく改善いたしました。

当期純損失につきましては、のれんの減損422百万円に加え事務所移転費用10百万円の特別損失を計上いたしましたが、前連結会計年度において本社土地・建物の減損損失1,353百万円を計上していることから、前年同期に比べて1,564百万円改善しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失404百万円がありましたが、その中には減損損失、のれん償却額、減価償却費などキャッシュ・フローを伴わないものが含まれていることや、売上債権の減少額108百万円等により、120百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社への貸付による支出400百万円等により、370百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出0百万円により、0百万円の減少となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より249百万円減少し、288百万円となっております。

2【生産、受注及び販売の状況】

従来、当社グループの事業の種類別セグメントにつきましては、ソリューションプロダクト及びソリューションサービスの単一事業区分としておりましたが、不動産ポータルサイト「CatchUp」に係る先行的な投資が前連結会計年度をもって終了し、当サイトを使用した当社グループとしてのサービス提供の枠組みが確立されたことから、当連結会計年度より、「不動産ポータル事業」を分離独立させ、「システム開発事業」及び「不動産ポータル事業」の2事業区分とすることといたしました。そのため、セグメントごとの前年同期比は記載しておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	1,120,533	—
不動産ポータル事業	190,506	—
合計	1,311,040	93.5

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間の内部振替前の数値であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	1,230,146	—	286,313	—
不動産ポータル事業	389,645	—	47,531	—
合計	1,619,792	91.5	333,844	69.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	1,384,022	—
不動産ポータル事業	386,016	—
合計	1,770,038	98.3

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社アパマンショップ ホールディングス	529,488	29.4	651,160	36.8
KDDI株式会社	—	—	201,319	11.4

- (注) 前連結会計年度のKDDI株式会社の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合につきましては、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は一層厳しさを増すことが予測されます。当社グループはこれら環境変化を的確に捉え、当社のすすめている事業を更に発展させるため、以下の課題に取り組んでまいります。

・システム開発事業における重点分野のシフトと事業規模の拡大

親会社 株式会社アパマンショップホールディングスのグループ全体に係るシステム開発の進捗に合わせ、前連結会計年度から当連結会計年度にかけては、不動産分野のシステム開発に特に注力してまいりましたが、同システムの主要部分の開発が一段落したことを踏まえ、従来からの主要なお客様である金融・生損保・通信関連分野へと人員を再シフトし、加えて、新規顧客・新規案件の獲得を行うことで事業規模の安定と更なる拡大を目指します。

・セグメント毎の収益性の向上

システム開発事業においては、当社グループの得意とする分野へ経営資源を集中させ、個々のプロジェクトを確実に推進することに加えて、技術スキル・業務ノウハウの蓄積による開発効率の継続的改善を図り、収益性の向上を更にすすめます。

また、不動産ポータル事業につきましては、外部環境の変化を見極め、新たな仕組みを構築する等、種々の施策を行いながら、収益性の向上を目指します。

・人材の育成

当社グループが持つ特色を活かして事業を安定的に成長させ、より磐石な収益基盤を構築するためには、社員のそれぞれが持つ開発技術・企画力等の継続的な向上が不可欠であり、そのため、より高い技術力・ビジネスマインドを有する優秀な人材の育成に注力しております。また、それら人材が安心して働くことができる職場環境の充実に図ってまいります。

今後も当社グループの発展の原動力は人材にあることを基本として、「優れた人材が育つ」ことにより事業拡大をすすめる企業へと更なる改革を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年12月26日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社特有の事業内容に関するもの

当社グループの主要な事業であるソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供においては、常に他社との競合にさらされており、安定的に受注が確保されているものではありません。価格面でも、顧客からの値下げ圧力が強くなっており、案件を受注できても利益率は低下する可能性があります。

また、検収後1年を原則として、当社が開発したソフトウェアに欠陥が発見された場合、その修復を当社が費用負担して行う場合があります。その結果、不測の損失の生じる可能性があります。

当社が行っている事業は一部特殊な技術を要します。こうした技術を持つ人材の確保又は育成が十分にできなかった場合は、当社の将来の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業は特殊なノウハウやデータの蓄積等、無形の資産への依存が大きな割合を占めております。従いまして、これらが不正に流用・詐取されるリスクがあります。また、これらのノウハウを持った技術者が競合他社に引き抜かれる等で知的財産が流出する可能性があります。

不動産ポータル事業におきましては、不動産関連企業からの広告収入が収益の中心となっておりますが、不動産市況が予測を超えて悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、同事業はインターネット上でサービスを提供しており、コンピュータウイルスその他に対する各種セキュリティ対策を実施しておりますが、想定外のシステム障害によりサービス提供の中断等が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人情報の取り扱い

当社グループは、ソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供の一部において、また不動産ポータル事業の一部において、個人情報を取り扱っております。万一、これら個人情報が当社グループ又は業務提携先から漏洩した場合は、以後の事業活動が制限されたり、法令遵守に必要なコストが増加する可能性があります。さらに、損害賠償請求がなされたり、個人情報管理が不十分であるとの社会的批判により、信用の低下をもたらす、当社の今後の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ503百万円減少し、2,025百万円となりました。これは、主にのれんが447百万円減少したことによるもので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額422百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ87百万円減少し、316百万円となりました。これは、主にシステム開発事業において前受金が売上計上に伴い減少したことや、不動産ポータル事業において事業の再構築に伴い外注費や広告宣伝費を削減したことで、買掛金・未払金の期末残高が前連結会計年度末に比べて減少したこと等によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ415百万円減少し、1,708百万円となりました。これは、主に当期純損失411百万円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度に係る経営成績につきましては、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

重要な設備投資、設備の売却・撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (面積㎡)	合計	
本社 (福岡市中央区)	システム開発事業 不動産ポータル事業 全社	本社ビル 等	344,087 <132,663>	417	550,000 (407.0)	5,295	899,799	44
芝オフィス (東京都港区) (注)2	システム開発事業 不動産ポータル事業	開発用 設備等	2,612	—	— (—)	7,763	10,375	59
その他 (福岡県福津市)	全社	投資用 土地	—	—	— (—)	25,916 (875.64)	25,916	—

(注) 1 「建物及び構築物」中の〈内書〉は他社への事務所賃貸であります。

2 芝オフィスを賃借しており、当連結会計年度の芝オフィス事務所賃借料は、25,282千円であります。

(2) 国内子会社

平成20年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱リビング ファースト	本社 (東京都港区)	不動産ポータル 事業	本社	315	—	— (—)	2,204	2,520	11 (1)

(注) 1 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

2 株式会社リビングファーストの本社を賃借しており、当連結会計年度の本社事務所賃借料は、18,961千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

平成19年11月12日開催の当社取締役会において、本社土地・建物及び投資用土地について、売却の方針を決議しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額(千円)				売却予定 年月
				土地	建物	その他	合計	
当社	本社 (福岡市中央区)	システム開発事業 不動産ポータル事業 全社	本社土地・建物 の売却	550,000	337,970	—	887,970	平成21年 9月まで
当社	その他 (福岡県福津市)	全社	投資用土地の売 却	—	—	25,916	25,916	平成21年 9月まで

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,763,100
計	35,763,100

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,311,260	33,311,260	ジャスダック 証券取引所	—
計	33,311,260	33,311,260	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月19日 (注) 1	—	15,324	—	1,338,558	△473,193	275,071
平成17年5月17日 (注) 2	6,100	21,424	1,006,500	2,345,058	—	275,071
平成17年6月22日 (注) 3	—	21,424	—	2,345,058	△275,071	—
平成17年7月24日 (注) 4	—	21,424	△1,645,058	700,000	—	—
平成18年3月31日 (注) 5	11,000	32,424	1,430,000	2,130,000	1,430,000	1,430,000
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 6	145	32,569	16,530	2,146,530	16,385	1,446,385
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 (注) 6	8	32,577	912	2,147,442	904	1,447,289
平成19年2月1日 (注) 7	733	33,311	—	2,147,442	146,038	1,593,327
平成20年3月14日 (注) 8	—	33,311	—	2,147,442	△1,570,624	22,702

(注) 1 平成15年6月19日開催の定時株主総会決議に基づく欠損填補による減少であります。

2 第三者割当増資(割当先カテナ株)による増加であります。

発行価格 165円 資本組入額 165円

3 平成17年6月22日開催の定時株主総会決議に基づく欠損填補による減少であります。

4 平成17年6月22日開催の定時株主総会決議に基づき、平成17年3月期決算における欠損金の填補を行い、財務内容の健全化を図るために行った減資であります(減資割合 70.1%)。

5 第三者割当増資(割当先株アパマンショップネットワーク(現 株アパマンショップホールディングス))による増加であります。

発行価格 260円 資本組入額 130円

6 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

7 株式会社リビングファーストとの株式交換による増加であります。なお、株式会社リビングファーストの株式1株に対し、当社の株式540株を割当てております。

8 平成19年12月19日開催の定時株主総会決議に基づき平成20年3月14日(債権者保護手続の完了による効力発生日)に実施した、損失の処理のためのその他資本剰余金への振替によるものであります。

9 平成20年12月26日開催の定時株主総会において、平成20年9月期決算における欠損填補のため、平成20年9月30日現在の資本金の額2,147,442千円のうち647,442千円をその他資本剰余金に振り替えるとともに、平成20年9月30日現在の資本準備金の額22,702千円的全額をその他資本剰余金に振り替え、効力が生じた後のその他資本剰余金1,015,703千円のうち830,321千円を繰越利益剰余金に振り替えて、損失の処理に充当することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	13	22	4	1	1,243	1,288	—
所有株式数(単元)	—	3,037	289	305,601	153	1	23,996	333,077	3,560
所有株式数の割合(%)	—	0.91	0.08	91.75	0.04	0.00	7.20	100.0	—

(注) 1 自己株31,201株は、「個人その他」に312単元、「単元未満株式の状況」に1株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が58単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アパマンショップホールディングス	東京都中央区京橋1丁目1-5	23,854	71.61
カテナ株式会社	東京都江東区潮見2丁目10-24	6,322	18.98
丸山三千夫	山梨県中巨摩郡昭和町	456	1.37
株式会社和陽恒産	神奈川県川崎市川崎区渡田向町24-6	198	0.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	189	0.56
株式会社日本総合技術研究所	東京都千代田区一番町4-42	103	0.30
宮崎重則	埼玉県さいたま市見沼区	100	0.30
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	71	0.21
システムソフト従業員持株会	福岡県福岡市中央区天神3丁目10-30	70	0.21
風岡洋	埼玉県さいたま市西区	50	0.15
計	—	31,416	94.31

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,276,500	332,765	—
単元未満株式	普通株式 3,560	—	—
発行済株式総数	33,311,260	—	—
総株主の議決権	—	332,765	—

(注) 1 1単元の株式数は100株であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,800株(議決権58個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システムソフト	福岡市中央区天神三丁目 10番30号	31,200	—	31,200	0.09
計	—	31,200	—	31,200	0.09

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	11	1
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	31,201	—	31,201	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

株主に対する利益配分につきましては、株主重視の基本政策に基づき、将来にわたる安定配当の維持と企業体質の強化並びに今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を念頭に、利益水準、財政状態及び配当性向等を総合的に考慮した上で実施していく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、配当の決定機関につきましては、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

しかしながら、当事業年度は子会社 株式会社リビングファーストの財政状態を勘案して投資損失引当金繰入額及び貸倒引当金繰入額を計上したこと等により、多額の損失を計上していることから、配当は無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高(円)	245	237	410	409	303	170
最低(円)	100	125	130	190	107	75

(注) 1 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会公表によるもので、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 第25期より決算日を9月30日に変更しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	150	137	132	132	117	102
最低(円)	125	120	119	109	97	75

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	会長	大村 浩次	昭和40年6月29日生	平成11年10月 平成17年12月	株式会社アパマンショップネットワーク(現株式会社アパマンショップホールディングス)設立代表取締役社長(現任) 当社取締役会長(現任)	(注)3	—
代表取締役	執行役員 社長	吉尾 春樹	昭和35年6月2日生	昭和58年4月 平成4年7月 平成8年6月 平成12年6月 平成17年12月 平成18年3月 平成18年12月 平成19年9月	日本電気株式会社入社 当社入社社長付経営企画担当部長 取締役企画部長 常務取締役エンジニアリング事業部長 代表取締役社長 株式会社リビングファースト取締役 当社代表取締役執行役員社長(現任) 株式会社リビングファースト代表取締役社長(現任)	(注)3	6
取締役		石川 雅浩	昭和44年5月11日生	平成16年12月 平成17年12月 平成18年3月 平成18年7月	株式会社アパマンショップネットワーク(現株式会社アパマンショップホールディングス)常務取締役AM事業本部長兼PM事業本部長 当社取締役(現任) 株式会社リビングファースト取締役(現任) 株式会社アパマンショップホールディングス常務取締役(現任)	(注)3	—
取締役	執行役員 管理部長	緒方 友一	昭和32年2月22日生	昭和54年4月 平成4年3月 平成8年6月 平成18年3月 平成18年12月 平成19年9月	久保商事株式会社入社 当社入社管理本部経理部経理課長 取締役管理部長 株式会社リビングファースト監査役 当社取締役執行役員管理部長(現任) 株式会社リビングファースト取締役(現任)	(注)3	6
常勤監査役		福井 武義	昭和14年3月8日生	平成6年4月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成15年6月 平成20年10月 平成20年12月	カテナ株式会社常務取締役企画本部長 当社取締役 監査役 カテナ株式会社取締役副社長 当社代表取締役執行役員社長 顧問 常勤監査役(現任)	(注)4	—
監査役		重留 恒昭	昭和21年10月24日生	平成17年4月 平成17年12月 平成18年12月 平成19年9月 平成19年12月 平成20年12月	小倉興産株式会社執行役員 当社常勤監査役 監査役 株式会社リビングファースト監査役(現任) 当社常勤監査役 監査役(現任)	(注)5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		川 森 敬 史	昭和40年11月30日生	平成16年10月 平成17年12月 平成18年7月 平成20年8月	株式会社アパマンショップネットワーク(現株式会社アパマンショップホールディングス)常務取締役FC事業本部長 当社監査役(現任) 株式会社アパマンショップホールディングス常務取締役システム本部長 同社常務取締役(現任)	(注)5	—
監査役		澁ノ上 邦晶	昭和19年4月19日生	平成14年10月 平成14年12月 平成19年12月	株式会社アパマンショップネットワーク(現株式会社アパマンショップホールディングス)入社顧問 同社常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	—
計							13

- (注) 1 監査役重留恒昭、川森敬史及び澁ノ上邦晶は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は、執行役員社長 吉尾春樹、執行役員 システム事業部長兼不動産システム事業部長 平田統久、執行役員 ITソリューション事業部長 正木邦彦、執行役員 管理部長 緒方友一の4名であります。
- 3 平成20年12月開催の定時株主総会で選任されており、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度に係る平成21年12月開催予定の定時株主総会終結時までであります。
- 4 平成20年12月開催の定時株主総会で選任されており、その任期は選任後4年以内に終了する事業年度に係る平成24年12月開催予定の定時株主総会終結時までであります。
- 5 平成17年12月開催の臨時株主総会で選任されており、その任期は選任後4年以内に終了する事業年度に係る平成21年12月開催予定の定時株主総会終結時までであります。
- 6 平成19年12月開催の定時株主総会で選任されており、その任期は選任後4年以内に終了する事業年度に係る平成23年12月開催予定の定時株主総会終結時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主をはじめとする全てのステークホルダーにとっての企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることが極めて重要であると認識しており、そのため、平成13年11月より、迅速な意思決定と業務執行に対する監督機能強化を目的として執行役員制度を導入するなど、従来からコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

今後も、経営の透明性及び健全性の確保を図るとともに、経営の監督機能を強化するため、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を目指してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別
監査役制度を採用しております。

② 社外取締役・社外監査役の選任の状況(平成20年9月30日現在)
社外取締役はおりません。
社外監査役は、監査役4名のうち4名であります。

③ 社外役員の専従スタッフの配置状況
専従スタッフはおりませんが、管理部において適宜対応しております。

④ 業務執行・経営の監視の仕組み
平成13年11月より執行役員制度を導入しており、取締役会が選任した執行役員が業務執行を行い、取締役会をはじめとする各種会議等を通して、取締役及び監査役が業務執行の監督を行っております。

⑤ 内部統制システム及びリスク管理体制等の整備状況

(イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の強化を企図して複数の社外監査役を選任するとともに、取締役会規程・業務分掌規程・職務権限規程等を制定し、当該規程等に準拠した取締役の職務執行がなされ、取締役間における相互牽制システムが有効に働く体制の構築を期しております。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

稟議規程・文書管理規程・個人情報保護規程を制定し、株主総会議事録・取締役会議事録・経営会議事録・稟議書・計算書類・法定書類、その他文書管理規程に定める文書を、関連資料とともに保存しております。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 各部門に担当取締役又は担当執行役員を配することで、リスク情報の早期発見と伝達を図るほか、管理部門に法務担当を設置して顧問弁護士との連携を図り、リスク管理体制の整備に努めております。
- ・ 当社の経営、業務執行における一切の不確実性を有する事象で、「直接又は間接に経済的損失が発生する可能性」、「事業の継続を中断又は停止させる可能性」、「信用を毀損しブランドイメージを失墜させる可能性」などに対して、リスク管理体制の基礎としてリスク管理規程を制定し、主要なリスクに関する管理責任者を定めて、当該規程に依拠したリスク管理体制を整えております。
- ・ リスク管理のうち、特に危機、緊急事態等の不測の事態が発生した場合に備えて、危機(緊急事態)管理規程を制定し、社長を最高責任者とする緊急時対策本部を設置し、損害の拡大防止、危機(緊急事態)の収束に向けて社内外からのノウハウや協力を得て、継続的に適切かつ迅速な措置を実施するための体制を整えております。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は取締役会規程・業務分掌規程・職務権限規程等に依拠して職務を執行するとともに、効率的・合理的な経営計画及び事業計画を策定・推進するために経営会議等を活用し、全社的な業務の効率化を実現する体制を整えております。

- (ホ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ コンプライアンス規程を制定し、体系的なコンプライアンス体制を整えております。
 - ・ 経営理念・経営方針を受けて、社員が遵守すべき行動指針をコンプライアンス・マニュアルにまとめ、社員に対してその周知を図っております。
 - ・ 取締役・管理職・社員に対して、階層別に必要なコンプライアンス研修を実施いたします。
 - ・ 各部署にコンプライアンス推進担当者を配置し、経営会議の下に、コンプライアンス推進担当者らを構成メンバーとするコンプライアンス委員会を設置し、社員全員にコンプライアンス意識の浸透を図ります。
 - ・ 公益通報者保護法の施行を受けて、内部通報制度(コンプライアンス・ヘルプライン)を整備し、社員に対してその周知を図っております。
 - ・ 内部監査室において、各部門の業務プロセスをモニタリングし、不正の発見・防止とプロセスの改善に努めております。
 - ・ コンプライアンスに関する取組状況を、顧客・取引先・従業員・株主・投資家・地域社会その他当社を取り巻く様々なステイクホルダーに積極的に開示いたします。
- (ヘ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 子会社を含めた内部統制システムを構築し、グループ全体におけるコンプライアンス体制、企業集団内部統制の強化を推進しております。
 - ・ グループ会社の取締役、執行役員が参加する経営会議を定期的で開催し、重要事項の決定と情報の共有を図っております。
 - ・ 公益通報者保護法の施行を受け、グループ会社からの内部通報を受け付けてグループ全体で自浄作用を発揮いたします。
- (ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 内部監査室及び管理部所属の社員が監査役の指示を受け監査事項に必要な事項を行うことで対応しております。
- (チ) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 内部監査室は、組織上、代表取締役社長の直轄下に設置され、その人事に関しては他の取締役及び部門等から独立しております。また、内部監査室は、監査計画を独自に設定して、代表取締役社長の承認後に監査実務を執行し、監査報告書等を直接、代表取締役社長及び監査役に提出しております。
- (リ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 定期的で開催される定時取締役会には、監査役も出席して、報告・審議・決裁事項等を取締役と共有しております。また、経営会議等の会議についても、監査役がその必要性を認めた場合に出席しております。
 - ・ 内部監査室が監査により知り得た重要な情報や内部監査報告書も、確実に監査役に報告される体制になっております。
- (ヌ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 会社法に則り規程・監査手順を整備しております。
 - ・ 将来を見据えて実効的な監査を行うための体制を構築しております。
 - a 代表取締役との間に定期不定期を問わず会合を持つ為の体制を構築しております。
 - b 業務執行者等と積極的な意思疎通を図り、情報収集及び監査役監査の環境整備に努めております。
 - c 内部監査室及び会計監査人との連携を図るための体制を構築しております。
 - d 連結子会社の監査を含めて、グループ企業監査役との連携を図っております。
 - e 連結子会社に対する適切な業務監査ができるよう、監査計画を策定しております。

⑥ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況(平成20年9月30日現在)

(イ) 監査部門として内部監査室(1名)を設置しております。内部監査室は社長の直接の指示に従い内部監査業務を行っております。

(ロ) 監査役監査については、監査役は常勤・非常勤に関わらず取締役会、経営会議など重要な会議に出席し、監査役会においては、事業部門及び管理部門の執行役員から業務の遂行状況についてヒヤリングを行うなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。監査役は、会計監査人又は内部監査室と必要に応じて随時打ち合わせを行い、情報の共有化を図りながら、相互の連携を高めております。

(ハ) 会計監査については監査法人トーマツを選任しております。当社は、監査に必要な書類・データ等を可能な範囲ですべて提供するとともに適正な監査ができる環境を整備し、同監査人は、十分な期間と内容を持った監査を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名 中川 幸三
本野 正紀

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等3名、その他1名であります。また、監査法人トーマツは平成20年12月26日開催の定時株主総会終結の時をもって会計監査人を退任し、新たに霞が関監査法人が会計監査人に選任されております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要(平成20年9月30日現在)

社外取締役はおりません。

社外監査役のうち1名は、当社の親会社の取締役を兼任しております。

社外監査役のうち1名は、当社の親会社の監査役を兼任しております。

なお、社外監査役4名と当社との間に取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	2名	28百万円(当社には社外取締役はおりません。)
監査役	3名	9百万円(うち社外監査役 2名 7百万円)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に
規定する業務に基づく報酬 14百万円

上記以外の業務に基づく報酬 1百万円

当社は、監査法人トーマツに対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務を委託し対価を支払っております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。また、取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めております。

(7) 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に特段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとする旨を定款で定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議を要する議案につき、議決権を行使する株主の意思が当該議案の決議に反映されることをより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)及び当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			538,000		288,292
2 売掛金			414,910		296,060
3 たな卸資産			25,954		16,810
4 関係会社短期貸付金	※1		—		402,473
5 その他			31,362		23,592
貸倒引当金			△3,849		△3,240
流動資産合計			1,006,377	39.8	1,023,989
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		908,876		904,865	
減価償却累計額		△543,383	365,493	△557,834	347,030
(2) 車両運搬具		1,100		1,100	
減価償却累計額		△487	612	△682	417
(3) 工具・器具及び備品		76,515		69,760	
減価償却累計額		△48,878	27,636	△54,054	15,705
(4) 土地			550,000		550,000
有形固定資産合計			943,742	37.3	913,153
2 無形固定資産					
(1) のれん			447,722		—
(2) その他			15,597		12,642
無形固定資産合計			463,320	18.3	12,642
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			23,270		16,380
(2) その他			92,574		69,470
貸倒引当金			△340		△10,169
投資その他の資産合計			115,504	4.6	75,680
固定資産合計			1,522,567	60.2	1,001,476
資産合計			2,528,945	100.0	2,025,466

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		76,614		47,138	
2 未払法人税等		12,251		10,086	
3 賞与引当金		50,067		49,008	
4 その他		148,272		81,385	
流動負債合計		287,206	11.4	187,619	9.3
II 固定負債					
1 繰延税金負債		7,174		4,390	
2 退職給付引当金		96,376		113,282	
3 その他		13,708		11,198	
固定負債合計		117,259	4.6	128,871	6.3
負債合計		404,465	16.0	316,490	15.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		2,147,442	84.9	2,147,442	106.0
2 資本剰余金		1,938,886	76.7	368,261	18.2
3 利益剰余金		△1,964,428	△77.7	△805,200	△39.7
4 自己株式		△8,003	△0.3	△8,004	△0.4
株主資本合計		2,113,896	83.6	1,702,497	84.1
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		10,583	0.4	6,477	0.3
評価・換算差額等合計		10,583	0.4	6,477	0.3
純資産合計		2,124,479	84.0	1,708,975	84.4
負債純資産合計		2,528,945	100.0	2,025,466	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,800,633	100.0		1,770,038	100.0
II 売上原価			1,401,777	77.8		1,311,040	74.1
売上総利益			398,855	22.2		458,998	25.9
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,023,999	56.9		435,019	24.5
営業利益又は営業損失(△)			△625,144	△34.7		23,978	1.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		311			3,747		
2 賃貸料収入		25,479			27,263		
3 販促費精算差額		21,500			—		
4 雑収入		3,565	50,856	2.8	3,482	34,493	1.9
V 営業外費用							
1 賃貸原価		19,379			15,782		
2 雑損失		18,640	38,020	2.1	14,183	29,965	1.7
經常利益又は經常損失(△)			△612,308	△34.0		28,506	1.6
VI 特別損失							
1 減損損失	※3	1,353,842			422,152		
2 事務所移転費用		5,065			10,600		
3 有形固定資産除却損		464			—		
4 無形固定資産除却損		1,932	1,361,305	75.6	—	432,752	24.4
税金等調整前当期純損失			1,973,613	△109.6		404,246	△22.8
法人税、住民税及び事業税		5,370	5,370	0.3	7,150	7,150	0.4
少数株主損失			3,329	0.2		—	—
当期純損失			1,975,654	△109.7		411,396	△23.2

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	2,147,442	1,792,848	11,225	△8,003	3,943,512
連結会計年度中の変動額					
株式交換による増加		146,038			146,038
当期純損失			△1,975,654		△1,975,654
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	146,038	△1,975,654	—	△1,829,616
平成19年9月30日残高(千円)	2,147,442	1,938,886	△1,964,428	△8,003	2,113,896

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	15,929	15,929	3,329	3,962,771
連結会計年度中の変動額				
株式交換による増加				146,038
当期純損失				△1,975,654
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△5,346	△5,346	△3,329	△8,675
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△5,346	△5,346	△3,329	△1,838,292
平成19年9月30日残高(千円)	10,583	10,583	—	2,124,479

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高(千円)	2,147,442	1,938,886	△1,964,428	△8,003	2,113,896
連結会計年度中の変動額					
資本準備金の取崩による 欠損填補		△1,570,624	1,570,624		—
当期純損失			△411,396		△411,396
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△1,570,624	1,159,227	△1	△411,398
平成20年9月30日残高(千円)	2,147,442	368,261	△805,200	△8,004	1,702,497

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日残高(千円)	10,583	10,583	2,124,479
連結会計年度中の変動額			
資本準備金の取崩による 欠損填補			—
当期純損失			△411,396
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)	△4,106	△4,106	△4,106
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△4,106	△4,106	△415,504
平成20年9月30日残高(千円)	6,477	6,477	1,708,975

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失		△1,973,613	△404,246
2 減価償却費		45,541	31,941
3 のれん償却額		46,172	25,570
4 減損損失		1,353,842	422,152
5 有形固定資産除却損		464	—
6 無形固定資産除却損		1,932	—
7 貸倒引当金の増加額		1,357	9,219
8 賞与引当金の増加・減少(△)額		2,584	△1,058
9 退職給付引当金の増加額		9,619	16,906
10 受取利息及び受取配当金		△493	△4,059
11 売上債権の減少・増加(△)額		△82,540	108,681
12 未収入金の減少額		2,026	1,868
13 たな卸資産の減少額		5,699	9,144
14 仕入債務の減少額		△122,943	△29,475
15 未払金の減少額		△231,474	△23,399
16 その他		50,568	△37,027
小計		△891,257	126,216
17 利息及び配当金の受取額		473	831
18 法人税等の支払額		△1,841	△6,302
営業活動によるキャッシュ・フロー		△892,625	120,746

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△40,172	△2,957
2 無形固定資産の取得による支出		△4,234	△104
3 連結子会社株式追加取得による支出		△3,000	—
4 貸付による支出		—	△400,000
5 差入保証金の返還による収入		10,579	29,137
6 差入保証金の差入による支出		△3,098	△1,669
7 その他		△1,932	5,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		△41,858	△370,452
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得による支出		—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	△1
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△934,484	△249,707
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,472,484	538,000
VII 現金及び現金同等物の期末残高		538,000	288,292

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
	<p>当社グループは、前々連結会計年度に508,389千円、前連結会計年度に1,975,654千円、当連結会計年度に411,396千円の当期純損失を計上いたしました。これらは、新規事業である不動産ポータル事業への先行投資や、含み損を抱える個々の資産を減損処理したことによる特別損失計上が主な要因であります。また、当連結会計年度において、当社の主要販売先である親会社の業績が悪化いたしました。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような状況を踏まえ、当社グループは疑義を抱かせる事象又は状況を早期に解消すべく中期3ヵ年計画を見直し、初年度において下記の対応を行い、着実な収益構造の改善をすすめてまいります。</p> <p>まず第一に、不動産ポータル事業における先行投資がこれまでの損失計上の主な要因となっておりますが、当連結会計年度においてサービス提供の枠組みが確立し事業体制が整備できたことにより先行投資は終了し、当事業の黒字化を計画しております。</p> <p>第二に、システム開発事業におきましては、近年は親会社グループ全体に係るシステム開発の進捗に合わせ、不動産分野のシステム開発に特に注力してまいりましたが、同システムの主要部分の開発が一段落したことを踏まえ、従来からの主要なお客様である金融・生損保・通信関連分野へと人員を再シフトし、加えて、新規顧客・新規案件の獲得を行うことで事業規模の安定と更なる拡大を計画しております。</p> <p>また、資金繰りにつきましては、金融機関からの融資を受けずに自己資金による適正な残高を保有していること、販売先は大手企業を中心としており売掛金回収への懸念が少ないことから、余力ある安定した資金収支を計画しております。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社リビングファースト</p> <p>なお、連結子会社でありましたキャッチアップ・アド・エージェンシー株式会社は、平成19年7月19日をもって清算したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社リビングファースト</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②たな卸資産 a 製品・原材料 移動平均法による原価法 b 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>②たな卸資産 a 製品・原材料 同左 b 仕掛品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>①有形固定資産 定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、10年間で均等償却することとしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>従来、区分掲記していた「未払金」につきましては、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における未払金は、37,154千円であります。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>従来、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していた「貸付による支出」につきましては、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における貸付による支出は、△7,000千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
	※1 関係会社短期貸付金 関係会社短期貸付金402,473千円は、全額当社の親会社に対する貸付金であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与手当</td> <td>248,655千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,628</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>268,874</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>212,507</td> </tr> </table>	給与手当	248,655千円	賞与引当金繰入額	3,628	広告宣伝費	268,874	研究開発費	212,507	<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与手当</td> <td>181,419千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4,887</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>53,460</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>9,280</td> </tr> </table>	給与手当	181,419千円	賞与引当金繰入額	4,887	広告宣伝費	53,460	貸倒引当金繰入額	9,280		
給与手当	248,655千円																		
賞与引当金繰入額	3,628																		
広告宣伝費	268,874																		
研究開発費	212,507																		
給与手当	181,419千円																		
賞与引当金繰入額	4,887																		
広告宣伝費	53,460																		
貸倒引当金繰入額	9,280																		
<p>※2 研究開発費は全て一般管理費として計上しており、その総額は、212,507千円であります。</p>																			
<p>※3 減損損失 当社グループでは、減損会計の適用に当たり管理会計上の事業別に資産のグルーピングを行っておりますが、本社土地・建物等については全社共用資産として、遊休不動産については独立の資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において減損の要否の判定を行い、売却により処分する方針とされた本社土地・建物等について、継続的に下落している地価を勘案して帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">本社</td> <td rowspan="2">福岡県福岡市</td> <td>土地</td> <td>1,114,819</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>239,023</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,353,842</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記資産は、いずれも不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額を回収可能価額として評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	本社	福岡県福岡市	土地	1,114,819	建物及び構築物	239,023	合計			1,353,842	<p>※3 減損損失 当社グループでは、減損会計の適用に当たり管理会計上の事業別に資産のグルーピングを行っておりますが、本社土地・建物等については全社共用資産として、遊休不動産については独立の資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において減損の要否の判定を行い、不動産ポータル事業を営む連結子会社 株式会社リビングファーストについて、実質価額が著しく低下したことから、投資消去差額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その金額は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>のれん</td> <td>422,152</td> </tr> </tbody> </table>	種類	減損損失 (千円)	のれん	422,152
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																
本社	福岡県福岡市	土地	1,114,819																
		建物及び構築物	239,023																
合計			1,353,842																
種類	減損損失 (千円)																		
のれん	422,152																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	32,577,400	733,860	—	33,311,260

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、株式交換に伴う新株式発行によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	31,190	—	—	31,190

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	33,311,260	—	—	33,311,260

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	31,190	11	—	31,201

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 538,000千円	現金及び預金勘定 288,292千円
現金及び現金同等物 538,000	現金及び現金同等物 288,292

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具・器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,875千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,608</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,267</td> </tr> </table>		工具・器具 及び備品	取得価額相当額	12,875千円	減価償却累計額相当額	7,608	期末残高相当額	5,267	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具・器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,232千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,509</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,722</td> </tr> </table>		工具・器具 及び備品	取得価額相当額	11,232千円	減価償却累計額相当額	6,509	期末残高相当額	4,722
	工具・器具 及び備品																
取得価額相当額	12,875千円																
減価償却累計額相当額	7,608																
期末残高相当額	5,267																
	工具・器具 及び備品																
取得価額相当額	11,232千円																
減価償却累計額相当額	6,509																
期末残高相当額	4,722																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,394千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,873</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,267</td> </tr> </table>	1年以内	3,394千円	1年超	1,873	合計	5,267	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,820千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,901</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,722</td> </tr> </table>	1年以内	1,820千円	1年超	2,901	合計	4,722				
1年以内	3,394千円																
1年超	1,873																
合計	5,267																
1年以内	1,820千円																
1年超	2,901																
合計	4,722																
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定しております。																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,442千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,442</td> </tr> </table>	支払リース料	4,442千円	減価償却費相当額	4,442	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,591千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,591</td> </tr> </table>	支払リース料	3,591千円	減価償却費相当額	3,591								
支払リース料	4,442千円																
減価償却費相当額	4,442																
支払リース料	3,591千円																
減価償却費相当額	3,591																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
(減損損失について)	(減損損失について)																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,512	23,270	17,758
計	5,512	23,270	17,758

(注) 当社グループにおいては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,512	16,380	10,868
計	5,512	16,380	10,868

(注) 当社グループにおいては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を併用しております。</p> <p>また、平成12年度に合併したナスビイ株式会社出身の従業員につきましては、この他に適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>なお、連結子会社は退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">121,151千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (注)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,775</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,376</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">96,376</td> </tr> </table> <p>(注) この他、総合設立型の厚生年金基金の年金資産があります。</p> <p>(1) 年金制度全体の積立状況 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">414,972,369千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">358,004,290</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">56,968,079</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出額割合 (平成19年3月分掛金拠出額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当社</td> <td style="text-align: right;">1,710千円</td> </tr> <tr> <td>基金全体</td> <td style="text-align: right;">2,300,491</td> </tr> <tr> <td>当社の掛金拠出額割合</td> <td style="text-align: right;">0.07%</td> </tr> </table> <p>(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,076,725千円及び剰余金58,044,804千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">18,136千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,302</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しており、また、会計基準変更時差異は発生していないため、退職給付費用を「勤務費用」として記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しており、また、会計基準変更時差異は発生していないため、記載すべき事項はありません。</p>	退職給付債務	121,151千円	年金資産 (注)	24,775	未積立退職給付債務	96,376	退職給付引当金	96,376	年金資産の額	414,972,369千円	年金財政上の給付債務の額	358,004,290	差引額	56,968,079	当社	1,710千円	基金全体	2,300,491	当社の掛金拠出額割合	0.07%	勤務費用 (注)	18,136千円	厚生年金基金拠出金	14,165	合計	32,302	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">141,582千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (注)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,299</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,282</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">113,282</td> </tr> </table> <p>(注) この他、総合設立型の厚生年金基金の年金資産があります。</p> <p>(1) 年金制度全体の積立状況 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">392,848,769千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">406,325,318</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△13,476,548</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出額割合 (平成20年3月分掛金拠出額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当社</td> <td style="text-align: right;">1,704千円</td> </tr> <tr> <td>基金全体</td> <td style="text-align: right;">2,450,803</td> </tr> <tr> <td>当社の掛金拠出額割合</td> <td style="text-align: right;">0.07%</td> </tr> </table> <p>(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,665,197千円及び不足金11,811,351千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">21,972千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,871</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,843</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しており、また、会計基準変更時差異は発生していないため、退職給付費用を「勤務費用」として記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付債務	141,582千円	年金資産 (注)	28,299	未積立退職給付債務	113,282	退職給付引当金	113,282	年金資産の額	392,848,769千円	年金財政上の給付債務の額	406,325,318	差引額	△13,476,548	当社	1,704千円	基金全体	2,450,803	当社の掛金拠出額割合	0.07%	勤務費用 (注)	21,972千円	厚生年金基金拠出金	13,871	合計	35,843
退職給付債務	121,151千円																																																				
年金資産 (注)	24,775																																																				
未積立退職給付債務	96,376																																																				
退職給付引当金	96,376																																																				
年金資産の額	414,972,369千円																																																				
年金財政上の給付債務の額	358,004,290																																																				
差引額	56,968,079																																																				
当社	1,710千円																																																				
基金全体	2,300,491																																																				
当社の掛金拠出額割合	0.07%																																																				
勤務費用 (注)	18,136千円																																																				
厚生年金基金拠出金	14,165																																																				
合計	32,302																																																				
退職給付債務	141,582千円																																																				
年金資産 (注)	28,299																																																				
未積立退職給付債務	113,282																																																				
退職給付引当金	113,282																																																				
年金資産の額	392,848,769千円																																																				
年金財政上の給付債務の額	406,325,318																																																				
差引額	△13,476,548																																																				
当社	1,704千円																																																				
基金全体	2,450,803																																																				
当社の掛金拠出額割合	0.07%																																																				
勤務費用 (注)	21,972千円																																																				
厚生年金基金拠出金	13,871																																																				
合計	35,843																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 連結財務諸表への影響額

当社グループでは、ストック・オプションに係る費用等は計上しておりません。

2 スtock・オプション等の内容、規模及びその変動状況

		第1回新株予約権 (平成14年11月29日発行 ストック・オプション)
発行会社		当社
付与対象者の区分及び人数		当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社執行役員 5名 当社従業員 137名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)		普通株式 500,000株
付与日		平成14年11月29日
権利確定条件		条件は付されていません。
対象勤務期間		期間の定めはありません。
権利行使期間		平成15年7月1日～平成20年6月30日
ストック・オプション の数(株) (注)	(権利確定前)	
	期首未確定残	—
	付与	—
	失効	—
	権利確定	—
	期末未確定残	—
	(権利確定後)	
	期首未行使残	159,000
	権利確定	—
	権利行使	—
	失効	—
	期末未行使残	159,000
単価情報(円)	権利行使価格	227
	行使時平均株価	—
	公正な評価単価(付与日)	—
摘要		当該ストック・オプションは無償で発行しております。

(注) 権利行使された場合に交付することとなる株式の数で表示しております。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

1 連結財務諸表への影響額

当社グループでは、ストック・オプションに係る費用等は計上しておりません。

2 スtock・オプション等の内容、規模及びその変動状況

		第1回新株予約権 (平成14年11月29日発行 ストック・オプション)
発行会社		当社
付与対象者の区分及び人数		当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社執行役員 5名 当社従業員 137名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)		普通株式 500,000株
付与日		平成14年11月29日
権利確定条件		条件は付されていません。
対象勤務期間		期間の定めはありません。
権利行使期間		平成15年7月1日～平成20年6月30日
ストック・オプション の数(株) (注)	(権利確定前)	
	期首未確定残	—
	付与	—
	失効	—
	権利確定	—
	期末未確定残	—
	(権利確定後)	
	期首未行使残	159,000
	権利確定	—
	権利行使	—
	失効	159,000
	期末未行使残	—
単価情報(円)	権利行使価格	227
	行使時平均株価	—
	公正な評価単価(付与日)	—
摘要		当該ストック・オプションは無償で発行しております。

(注) 権利行使された場合に交付することとなる株式の数で表示しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,227千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">38,936</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">922,340</td></tr> <tr><td>研究開発費否認額</td><td style="text-align: right;">118,808</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">696,363</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,041</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,809,716</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,809,716</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7,174千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,174</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△7,174</td></tr> </table>	賞与引当金	20,227千円	退職給付引当金	38,936	減損損失	922,340	研究開発費否認額	118,808	繰越欠損金	696,363	その他	13,041	繰延税金資産小計	1,809,716	評価性引当額	△1,809,716	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	△7,174千円	繰延税金負債合計	△7,174	繰延税金負債の純額	△7,174	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,799千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">45,766</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">916,304</td></tr> <tr><td>研究開発費否認額</td><td style="text-align: right;">91,921</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">708,998</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,494</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,791,284</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,791,284</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,390千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,390</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△4,390</td></tr> </table>	賞与引当金	19,799千円	退職給付引当金	45,766	減損損失	916,304	研究開発費否認額	91,921	繰越欠損金	708,998	その他	8,494	繰延税金資産小計	1,791,284	評価性引当額	△1,791,284	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	△4,390千円	繰延税金負債合計	△4,390	繰延税金負債の純額	△4,390
賞与引当金	20,227千円																																																
退職給付引当金	38,936																																																
減損損失	922,340																																																
研究開発費否認額	118,808																																																
繰越欠損金	696,363																																																
その他	13,041																																																
繰延税金資産小計	1,809,716																																																
評価性引当額	△1,809,716																																																
繰延税金資産合計	—																																																
その他有価証券評価差額金	△7,174千円																																																
繰延税金負債合計	△7,174																																																
繰延税金負債の純額	△7,174																																																
賞与引当金	19,799千円																																																
退職給付引当金	45,766																																																
減損損失	916,304																																																
研究開発費否認額	91,921																																																
繰越欠損金	708,998																																																
その他	8,494																																																
繰延税金資産小計	1,791,284																																																
評価性引当額	△1,791,284																																																
繰延税金資産合計	—																																																
その他有価証券評価差額金	△4,390千円																																																
繰延税金負債合計	△4,390																																																
繰延税金負債の純額	△4,390																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>住民税の均等割</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△39.1</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△0.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.2	住民税の均等割	△0.3	評価性引当額の増減	△39.1	のれん償却額	△0.9	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>住民税の均等割</td><td style="text-align: right;">△1.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>のれん減損損失</td><td style="text-align: right;">△42.2</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">△2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△1.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.2	住民税の均等割	△1.8	評価性引当額の増減	4.6	のれん減損損失	△42.2	のれん償却額	△2.6	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.8														
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.2																																																
住民税の均等割	△0.3																																																
評価性引当額の増減	△39.1																																																
のれん償却額	△0.9																																																
その他	△0.2																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.3																																																
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.2																																																
住民税の均等割	△1.8																																																
評価性引当額の増減	4.6																																																
のれん減損損失	△42.2																																																
のれん償却額	△2.6																																																
その他	0.0																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.8																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループはソリューションプロダクト及びソリューションサービスを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	システム 開発事業 (千円)	不動産 ポータル事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,384,022	386,016	1,770,038	—	1,770,038
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,185	—	39,185	(39,185)	—
計	1,423,207	386,016	1,809,223	(39,185)	1,770,038
営業費用	1,250,283	506,476	1,756,760	(10,699)	1,746,060
営業利益又は営業損失(△)	172,923	△120,460	52,463	(28,485)	23,978
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出					
資産	296,820	63,760	360,581	1,664,884	2,025,466
減価償却費	14,968	28,210	43,179	14,331	57,511
減損損失	—	422,152	422,152	—	422,152
資本的支出	1,042	1,133	2,175	567	2,743

- (注) 1 従来、当社グループの事業の種類別セグメントにつきましては、ソリューションプロダクト及びソリューションサービスの単一事業区分としておりましたが、不動産ポータルサイト「CatchUp」に係る先行的な投資が前連結会計年度をもって終了し、当サイトを使用した当社グループとしてのサービス提供の枠組みが確立されたことから、当連結会計年度より、「不動産ポータル事業」を分離独立させ、「システム開発事業」及び「不動産ポータル事業」の2事業区分とすることといたしました。
- 2 事業の区分は、製品の種類・性質・販売方法等の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。
- 3 各区分の主な事業内容
- (1) システム開発事業 …… ソリューションプロダクト及びソリューションサービス
システムコンサルティング
システム設計・開発・保守・運用
ソリューションプロダクトの開発・販売
コンテンツ作成、教育サポート
- (2) 不動産ポータル事業 …… 不動産情報ポータルサイトの運営
ポータルサイトシステムの提供
モバイルASPサービス
- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(28,485千円)の主なものは、当社の管理部門に係る経費であります。
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,664,884千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券)、本社ビル資産(土地、建物等)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)アパマン ショップホ ールディン グス	東京都 中央区	5,538	株式保有による グループ会社の 経営管理及び不 動産の賃貸	直接・被所 有 71.69	兼任4名	製品の 販売等	製品の販売 (注2)	529,488	売掛金	178,009
主要株 主(会 社等)	カテナ(株)	東京都 江東区	5,026	ソリューション サービス・情報 関連機器の販売	直接・被所 有 19.00	—	製品の 販売等	製品の販売 (注2)	208,404	売掛金	53,910

(注) 1 上記金額の内、取引金額には消費税等は含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

2 製品の販売の条件は、一般取引先と同様であります。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	(株)アパマン ショップネ ットワーク	東京都 中央区	100	賃貸斡旋事業	—	兼任4名	製品の 販売等	製品の販売 (注2)	55,632	売掛金	49,213

(注) 1 上記金額の内、取引金額には消費税等は含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

2 製品の販売の条件は、一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)アパマン ショップホ ールディン グス	東京都 中央区	5,556	株式保有による グループ会社の 経営管理及び不 動産の賃貸	直接・被所 有 71.69	兼任4名	製品の 販売等	製品の販売 (注2)	651,160	売掛金	107,283
								資金の貸付 (注3)	402,473	短期 貸付金	402,473
主要株 主(会 社等)	カテナ(株)	東京都 江東区	5,392	ソリューション サービス・情報 関連機器の販売	直接・被所 有 19.00	—	製品の 販売等	製品の販売 (注2)	175,311	売掛金	32,281

(注) 1 上記金額の内、取引金額には消費税等は含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

2 製品の販売の条件は、一般取引先と同様であります。

3 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定するとともに、担保を受け入れております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)										
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1 取引の概要</p> <p>不動産に関する広告営業及び不動産ソリューションサービス事業を主な事業内容とする株式会社リビングファースト(連結子会社)と、より緊密な連携を図ることで、不動産情報ポータルサイトにおける収益基盤の拡大と、連結グループ全体でのサイトの企画・開発・運用及び営業面における一層効率的な事業運営を行うことを目的として、当社は平成19年2月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、同社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。</p> <p>2 実施した会計処理の概要</p> <p>共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として、「連結財務諸表原則第四 5 子会社株式の追加取得及び一部売却等」に準じて処理しております。</p> <p>3 子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>(1) 取得原価及びその内訳</p> <table border="0" data-bbox="250 832 740 934"> <tr> <td>少数株主に交付した当社株式</td> <td>146,038千円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した支出額</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>149,038</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額</p> <p>① 株式の種類及び交換比率</p> <p>普通株式 株式会社リビングファーストの株式1株に対し、当社の株式540株を割当てております。</p> <p>② 交換比率の算定方法</p> <p>当社についてはディスカунティッド・キャッシュ・フロー法(DCF法)及び市場株価法により、株式会社リビングファーストについてはディスカунティッド・キャッシュ・フロー法及び類似会社比較法により株式価値評価を行い、これらの結果を総合的に勘案して交換比率を算定いたしました。</p> <p>③ 交付株式数及びその評価額</p> <table border="0" data-bbox="250 1487 557 1550"> <tr> <td>交付株式数</td> <td>733,860株</td> </tr> <tr> <td>評価額</td> <td>146,038千円</td> </tr> </table> <p>(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>① のれん金額 149,038千円</p> <p>② 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。</p> <p>③ 償却の方法及び償却期間 10年間で均等償却</p>	少数株主に交付した当社株式	146,038千円	取得に直接要した支出額	3,000	計	149,038	交付株式数	733,860株	評価額	146,038千円	
少数株主に交付した当社株式	146,038千円										
取得に直接要した支出額	3,000										
計	149,038										
交付株式数	733,860株										
評価額	146,038千円										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(4) その他 企業結合契約に規定される条件付取得対価及び取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額等はありません。</p> <p>(注) 当連結会計年度に発生した上記企業結合取引につきましては、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)												
1株当たり純資産額 63円84銭	1株当たり純資産額 51円35銭												
1株当たり当期純損失 59円81銭	1株当たり当期純損失 12円36銭												
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。												
(1株当たり純資産額の算定上の基礎)	(1株当たり純資産額の算定上の基礎)												
(1) 連結貸借対照表の純資産の部の合計額、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額及びこれらの差額の主要な内訳	(1) 連結貸借対照表の純資産の部の合計額、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額及びこれらの差額の主要な内訳												
<table border="0"> <tr> <td>連結貸借対照表の純資産の部の合計額</td> <td style="text-align: right;">2,124,479千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る純資産額</td> <td style="text-align: right;"><u>2,124,479</u></td> </tr> <tr> <td>差額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	2,124,479千円	普通株式に係る純資産額	<u>2,124,479</u>	差額	—	<table border="0"> <tr> <td>連結貸借対照表の純資産の部の合計額</td> <td style="text-align: right;">1,708,975千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る純資産額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,708,975</u></td> </tr> <tr> <td>差額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	1,708,975千円	普通株式に係る純資産額	<u>1,708,975</u>	差額	—
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	2,124,479千円												
普通株式に係る純資産額	<u>2,124,479</u>												
差額	—												
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	1,708,975千円												
普通株式に係る純資産額	<u>1,708,975</u>												
差額	—												
(2) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 33,280,070株	(2) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 33,280,059株												
(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)	(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)												
(1) 連結損益計算書上の当期純損失、1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式に係る当期純損失及びこれらの差額の主要な内訳	(1) 連結損益計算書上の当期純損失、1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式に係る当期純損失及びこれらの差額の主要な内訳												
<table border="0"> <tr> <td>連結損益計算書上の当期純損失</td> <td style="text-align: right;">1,975,654千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純損失</td> <td style="text-align: right;"><u>1,975,654</u></td> </tr> <tr> <td>差額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	連結損益計算書上の当期純損失	1,975,654千円	普通株式に係る当期純損失	<u>1,975,654</u>	差額	—	<table border="0"> <tr> <td>連結損益計算書上の当期純損失</td> <td style="text-align: right;">411,396千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純損失</td> <td style="text-align: right;"><u>411,396</u></td> </tr> <tr> <td>差額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	連結損益計算書上の当期純損失	411,396千円	普通株式に係る当期純損失	<u>411,396</u>	差額	—
連結損益計算書上の当期純損失	1,975,654千円												
普通株式に係る当期純損失	<u>1,975,654</u>												
差額	—												
連結損益計算書上の当期純損失	411,396千円												
普通株式に係る当期純損失	<u>411,396</u>												
差額	—												
(2) 1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳	(2) 1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳												
<table border="0"> <tr> <td>期中平均株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">33,032,769株</td> </tr> </table>	期中平均株式数		普通株式	33,032,769株	<table border="0"> <tr> <td>期中平均株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">33,280,064株</td> </tr> </table>	期中平均株式数		普通株式	33,280,064株				
期中平均株式数													
普通株式	33,032,769株												
期中平均株式数													
普通株式	33,280,064株												
(3) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 第1回新株予約権 新株予約権の数 1,590個 詳細につきましては、第4「提出会社の状況」 1(2)「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	(3) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 第1回新株予約権 新株予約権は、当連結会計年度中の平成20年6月30日をもって権利行使期間が終了しておりますので消滅しております。												

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>平成19年11月12日開催の当社取締役会及び平成19年12月19日開催の当社定時株主総会において、次のとおり、資本準備金の額の減少について決議いたしました。</p> <p>1 資本準備金の額の減少の目的 会社法第448条第1項の規定に基づき、欠損填補のため資本準備金の一部を減少し、その他資本剰余金に振り替え、併せて、会社法第452条の規定に基づき、損失の処理を行うものであります。</p> <p>2 資本準備金の額の減少の要領 平成19年9月30日現在の当社資本準備金の額 1,593,327,140円のうち、1,570,624,595円をその他資本剰余金に振り替え、同額を損失の処理に充当いたします。</p> <p>3 資本準備金の額の減少の日程 (1) 取締役会決議日 平成19年11月12日 (2) 株主総会決議日 平成19年12月19日 (3) 効力発生日 平成19年12月19日</p>	<p>平成20年12月2日開催の当社取締役会及び平成20年12月26日開催の当社定時株主総会において、次のとおり、資本金及び資本準備金の額の減少について決議いたしました。</p> <p>1 資本金及び資本準備金の額の減少の目的 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、欠損填補のため資本金の一部及び資本準備金の全額を減少し、その他資本剰余金に振り替え、併せて、会社法第452条の規定に基づき、損失の処理を行うものであります。</p> <p>2 資本金の額の減少の要領 平成20年9月30日現在の当社資本金の額 2,147,442,000円のうち、647,442,000円をその他資本剰余金に振り替えることといたします。 なお、発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額のみを減少いたします。</p> <p>3 資本準備金の額の減少の要領 平成20年9月30日現在の当社資本準備金の額 22,702,545円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。</p> <p>4 剰余金の処分の要領 上記効力が生じた後のその他資本剰余金 1,015,703,842円のうち830,321,874円を繰越利益剰余金に振り替えて、損失の処理に充当いたします。</p> <p>5 資本金及び資本準備金の額の減少の日程 (1) 取締役会決議日 平成20年12月2日 (2) 株主総会決議日 平成20年12月26日 (3) 債権者異議申述公告 平成21年1月5日(予定) (4) 債権者異議申述最終 期日 平成21年2月5日(予定) (5) 効力発生日 平成21年2月6日(予定)</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			416,739		281,071	
2 売掛金	※1		397,215		272,014	
3 原材料			6,578		—	
4 仕掛品			19,313		15,963	
5 前払費用			19,335		14,290	
6 関係会社短期貸付金	※2		77,000		402,473	
7 その他の流動資産			2,366		3,639	
貸倒引当金			△2,189		△2,000	
流動資産合計			936,360	32.5	987,452	49.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		863,376		863,376		
減価償却累計額		△508,119	355,256	△522,794	340,582	
(2) 構築物		40,905		40,905		
減価償却累計額		△34,012	6,892	△34,788	6,116	
(3) 車両運搬具		1,100		1,100		
減価償却累計額		△487	612	△682	417	
(4) 工具・器具及び備品		64,966		60,182		
減価償却累計額		△40,894	24,071	△47,124	13,058	
(5) 土地			550,000		550,000	
有形固定資産合計			936,833	32.5	910,174	46.0
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			6,376		3,950	
(2) その他の無形固定資産			7,336		7,336	
無形固定資産合計			13,713	0.5	11,287	0.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			23,270		16,380	
(2) 関係会社株式			919,538		919,538	
(3) 関係会社長期貸付金			—		150,000	
(4) 投資土地			25,916		25,916	
(5) 差入保証金			—		24,987	
(6) その他の投資			27,570		3,577	
投資損失引当金			—		△919,538	
貸倒引当金			—		△150,000	
投資その他の資産合計			996,295	34.5	70,862	3.6
固定資産合計			1,946,843	67.5	992,324	50.1
資産合計			2,883,203	100.0	1,979,776	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		72,315		42,497	
2 未払金		26,798		9,464	
3 未払費用		29,359		14,086	
4 未払法人税等		9,986		8,366	
5 未払消費税等		17,365		33,444	
6 前受金		34,294		4,251	
7 預り金		7,472		5,290	
8 賞与引当金		50,067		49,008	
流動負債合計		247,659	8.6	166,411	8.4
II 固定負債					
1 繰延税金負債		7,174		4,390	
2 退職給付引当金		96,376		113,282	
3 長期預り保証金		13,708		11,838	
固定負債合計		117,259	4.1	129,511	6.5
負債合計		364,919	12.7	295,922	14.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		2,147,442	74.5	2,147,442	108.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,593,327		22,702	
(2) その他資本剰余金		345,559		345,559	
資本剰余金合計		1,938,886	67.3	368,261	18.6
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		△1,570,624		△830,321	
利益剰余金合計		△1,570,624	△54.5	△830,321	△42.0
4 自己株式		△8,003	△0.3	△8,004	△0.4
株主資本合計		2,507,700	87.0	1,677,377	84.7
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		10,583	0.3	6,477	0.4
評価・換算差額等合計		10,583	0.3	6,477	0.4
純資産合計		2,518,284	87.3	1,683,854	85.1
負債純資産合計		2,883,203	100.0	1,979,776	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		1,673,823	100.0		1,645,847	100.0
II 売上原価							
当期製品製造原価		1,403,711	1,403,711	83.9	1,229,586	1,229,586	74.7
売上総利益			270,112	16.1		416,260	25.3
III 販売費及び一般管理費	※2,3		624,560	37.3		179,739	10.9
営業利益又は営業損失(△)			△354,448	△21.2		236,520	14.4
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	5,320			6,621		
2 賃貸料収入		25,479			27,848		
3 販促費精算差額		21,500			—		
4 雑収入		3,321	55,621	3.4	3,387	37,857	2.3
V 営業外費用							
1 賃貸原価		19,379			15,782		
2 雑損失		17,142	36,522	2.2	13,499	29,281	1.8
經常利益又は經常損失(△)			△335,349	△20.0		245,096	14.9
VI 特別損失							
1 投資損失引当金繰入額	※4	—			919,538		
2 貸倒引当金繰入額	※4	—			149,810		
3 減損損失	※5	1,353,842			—		
4 事務所移転費用		5,065	1,358,908	81.2	—	1,069,348	65.0
税引前当期純損失			1,694,257	△101.2		824,251	△50.1
法人税、住民税及び事業税			4,002	0.3		6,070	0.3
当期純損失			1,698,259	△101.5		830,321	△50.4

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		13,235	0.8	20,924	1.7
II 外注加工費		776,036	48.1	529,377	43.2
III 労務費	※2	612,357	37.9	566,113	46.2
IV 経費	※3	213,178	13.2	109,820	8.9
当期総製造費用		1,614,808	100.0	1,226,236	100.0
期首仕掛品たな卸高		20,724		19,313	
合計		1,635,532		1,245,549	
他勘定振替高	※4	212,507		—	
期末仕掛品たな卸高		19,313		15,963	
当期製品製造原価		1,403,711		1,229,586	
(注)		1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
		※2 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 46,439千円		※2 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 44,121千円	
		※3 経費には次のものが含まれております。 支払手数料 108,783千円 減価償却費 20,568		※3 経費には次のものが含まれております。 支払手数料 39,875千円 減価償却費 14,076	
		※4 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 研究開発費 212,507千円			

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年9月30日残高(千円)	2,147,442	1,447,289	345,559	1,792,848	127,635	127,635	△8,003	4,059,922
事業年度中の変動額								
株式交換による増加		146,038		146,038				146,038
当期純損失					△1,698,259	△1,698,259		△1,698,259
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	146,038	—	146,038	△1,698,259	△1,698,259	—	△1,552,221
平成19年9月30日残高(千円)	2,147,442	1,593,327	345,559	1,938,886	△1,570,624	△1,570,624	△8,003	2,507,700

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年9月30日残高(千円)	15,929	15,929	4,075,851
事業年度中の変動額			
株式交換による増加			146,038
当期純損失			△1,698,259
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△5,346	△5,346	△5,346
事業年度中の変動額合計(千円)	△5,346	△5,346	△1,557,567
平成19年9月30日残高(千円)	10,583	10,583	2,518,284

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年9月30日残高(千円)	2,147,442	1,593,327	345,559	1,938,886	△1,570,624	△1,570,624	△8,003	2,507,700
事業年度中の変動額								
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△1,570,624	1,570,624	—				—
損失の処理			△1,570,624	△1,570,624	1,570,624	1,570,624		—
当期純損失					△830,321	△830,321		△830,321
自己株式の取得							△1	△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△1,570,624	—	△1,570,624	740,302	740,302	△1	△830,323
平成20年9月30日残高(千円)	2,147,442	22,702	345,559	368,261	△830,321	△830,321	△8,004	1,677,377

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年9月30日残高(千円)	10,583	10,583	2,518,284
事業年度中の変動額			
資本準備金からその他資本剰余金への振替			—
損失の処理			—
当期純損失			△830,321
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△4,106	△4,106	△4,106
事業年度中の変動額合計(千円)	△4,106	△4,106	△834,429
平成20年9月30日残高(千円)	6,477	6,477	1,683,854

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
	<p>当社は、前々事業年度に391,980千円、前事業年度に1,698,259千円、当事業年度に830,321千円の当期純損失を計上いたしました。これらは、新規事業である不動産ポータル事業への先行投資や、含み損を抱える個々の資産を減損処理したことによる特別損失計上が主な要因であります。また、当事業年度において、当社の主要販売先である親会社の業績が悪化いたしました。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような状況を踏まえ、当社は疑義を抱かせる事象又は状況を早期に解消すべく中期3ヵ年計画を見直し、初年度において下記の対応を行い、着実な収益構造の改善をすすめてまいります。</p> <p>まず第一に、不動産ポータル事業における先行投資がこれまでの損失計上の主な要因となっておりますが、当事業年度においてサービス提供の枠組みが確立し事業体制が整備できたことにより先行投資は終了し、当事業の黒字化を計画しております。</p> <p>第二に、システム開発事業におきましては、近年は親会社グループ全体に係るシステム開発の進捗に合わせ、不動産分野のシステム開発に特に注力してまいりましたが、同システムの主要部分の開発が一段落したことを踏まえ、従来からの主要なお客様である金融・生損保・通信関連分野へと人員を再シフトし、加えて、新規顧客・新規案件の獲得を行うことで事業規模の安定と更なる拡大を計画しております。</p> <p>また、資金繰りにつきましては、金融機関からの融資を受けずに自己資金による適正な残高を保有していること、販売先は大手企業を中心としており売掛金回収への懸念が少ないことから、余力ある安定した資金収支を計画しております。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 製品・原材料 同左 (2) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更が損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 子会社への投資損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
—————	(貸借対照表関係) 従来、投資その他の資産「その他の投資」に含めて表示していた「差入保証金」につきましては、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度における差入保証金は、23,518千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)														
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 872,079千円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 792,986千円 受取利息 3,797														
※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおよその割合は45%であり、一般管理費に属する費用のおよその割合は55%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 74,133千円 賞与引当金繰入額 3,628 広告宣伝費 240,410 減価償却費 6,489 研究開発費 212,507	※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおよその割合は24%であり、一般管理費に属する費用のおよその割合は76%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 83,823千円 賞与引当金繰入額 4,887 法定福利費 9,281 減価償却費 6,617 租税公課 10,593 支払報酬 19,623														
※3 研究開発費は全て一般管理費として計上しており、その総額は、212,507千円であります。	—————														
—————	※4 特別損失 特別損失に計上している投資損失引当金繰入額919,538千円及び貸倒引当金繰入額149,810千円は、全て関係会社に対するものであります。														
※5 減損損失 当社は、減損会計の適用に当たり管理会計上の事業別に資産のグルーピングを行っておりますが、本社土地・建物等については全社共用資産として、遊休不動産については独立の資産グループとしてグルーピングしております。 当事業年度において減損の要否の判定を行い、売却により処分する方針とされた本社土地・建物等について、継続的に下落している地価を勘案して帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 その内訳は下記のとおりであります。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">本社</td> <td rowspan="2">福岡県福岡市</td> <td>土地</td> <td>1,114,819</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>239,023</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,353,842</td> </tr> </tbody> </table> なお、上記資産は、いずれも不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額を回収可能価額として評価しております。	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	本社	福岡県福岡市	土地	1,114,819	建物	239,023	合計			1,353,842	—————
用途	場所	種類	減損損失 (千円)												
本社	福岡県福岡市	土地	1,114,819												
		建物	239,023												
合計			1,353,842												

(株主資本等変動計算書関係)
 前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	31,190	—	—	31,190

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	31,190	11	—	31,201

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具・器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,470千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,235</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,235</td> </tr> </table>		工具・器具 及び備品	取得価額相当額	4,470千円	減価償却累計額相当額	2,235	期末残高相当額	2,235	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具・器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,682千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,877</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804</td> </tr> </table>		工具・器具 及び備品	取得価額相当額	2,682千円	減価償却累計額相当額	1,877	期末残高相当額	804
	工具・器具 及び備品																
取得価額相当額	4,470千円																
減価償却累計額相当額	2,235																
期末残高相当額	2,235																
	工具・器具 及び備品																
取得価額相当額	2,682千円																
減価償却累計額相当額	1,877																
期末残高相当額	804																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">894千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,341</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,235</td> </tr> </table>	1年以内	894千円	1年超	1,341	合計	2,235	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">536千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804</td> </tr> </table>	1年以内	536千円	1年超	268	合計	804				
1年以内	894千円																
1年超	1,341																
合計	2,235																
1年以内	536千円																
1年超	268																
合計	804																
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定しております。																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">894千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">894</td> </tr> </table>	支払リース料	894千円	減価償却費相当額	894	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">715千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">715</td> </tr> </table>	支払リース料	715千円	減価償却費相当額	715								
支払リース料	894千円																
減価償却費相当額	894																
支払リース料	715千円																
減価償却費相当額	715																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
(減損損失について)																	
リース資産に配分された減損損失はありません。																	

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>賞与引当金</td><td>20,227千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>38,936</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>922,340</td></tr><tr><td>研究開発費否認額</td><td>118,808</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>482,669</td></tr><tr><td>その他</td><td>10,427</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,593,409</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△1,593,409</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△7,174千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△7,174</td></tr><tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△7,174</td></tr></table>	賞与引当金	20,227千円	退職給付引当金	38,936	減損損失	922,340	研究開発費否認額	118,808	繰越欠損金	482,669	その他	10,427	繰延税金資産小計	1,593,409	評価性引当額	△1,593,409	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	△7,174千円	繰延税金負債合計	△7,174	繰延税金負債の純額	△7,174	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>賞与引当金</td><td>19,799千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>45,766</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>61,408</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>916,304</td></tr><tr><td>投資損失引当金</td><td>371,493</td></tr><tr><td>研究開発費否認額</td><td>91,921</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>415,479</td></tr><tr><td>その他</td><td>3,924</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,926,097</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△1,926,097</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△4,390千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△4,390</td></tr><tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△4,390</td></tr></table>	賞与引当金	19,799千円	退職給付引当金	45,766	貸倒引当金	61,408	減損損失	916,304	投資損失引当金	371,493	研究開発費否認額	91,921	繰越欠損金	415,479	その他	3,924	繰延税金資産小計	1,926,097	評価性引当額	△1,926,097	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	△4,390千円	繰延税金負債合計	△4,390	繰延税金負債の純額	△4,390
賞与引当金	20,227千円																																																				
退職給付引当金	38,936																																																				
減損損失	922,340																																																				
研究開発費否認額	118,808																																																				
繰越欠損金	482,669																																																				
その他	10,427																																																				
繰延税金資産小計	1,593,409																																																				
評価性引当額	△1,593,409																																																				
繰延税金資産合計	—																																																				
その他有価証券評価差額金	△7,174千円																																																				
繰延税金負債合計	△7,174																																																				
繰延税金負債の純額	△7,174																																																				
賞与引当金	19,799千円																																																				
退職給付引当金	45,766																																																				
貸倒引当金	61,408																																																				
減損損失	916,304																																																				
投資損失引当金	371,493																																																				
研究開発費否認額	91,921																																																				
繰越欠損金	415,479																																																				
その他	3,924																																																				
繰延税金資産小計	1,926,097																																																				
評価性引当額	△1,926,097																																																				
繰延税金資産合計	—																																																				
その他有価証券評価差額金	△4,390千円																																																				
繰延税金負債合計	△4,390																																																				
繰延税金負債の純額	△4,390																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr></table> <p>(調整)</p> <table><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>△0.0</td></tr><tr><td>住民税の均等割</td><td>△0.2</td></tr><tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△40.4</td></tr><tr><td>その他</td><td>△0.0</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△0.2</td></tr></table>	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.0	住民税の均等割	△0.2	評価性引当額の増減	△40.4	その他	△0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr></table> <p>(調整)</p> <table><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>△0.0</td></tr><tr><td>住民税の均等割</td><td>△0.7</td></tr><tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△40.4</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.0</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△0.7</td></tr></table>	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.0	住民税の均等割	△0.7	評価性引当額の増減	△40.4	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.7																												
法定実効税率	40.4%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.0																																																				
住民税の均等割	△0.2																																																				
評価性引当額の増減	△40.4																																																				
その他	△0.0																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.2																																																				
法定実効税率	40.4%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.0																																																				
住民税の均等割	△0.7																																																				
評価性引当額の増減	△40.4																																																				
その他	0.0																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.7																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)										
(共通支配下の取引等)											
<p>1 取引の概要</p> <p>不動産に関する広告営業及び不動産ソリューションサービス事業を主な事業内容とする株式会社リビングファースト(連結子会社)と、より緊密な連携を図ることで、不動産情報ポータルサイトにおける収益基盤の拡大と、連結グループ全体でのサイトの企画・開発・運用及び営業面における一層効率的な事業運営を行うことを目的として、当社は平成19年2月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、同社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。</p> <p>2 実施した会計処理の概要</p> <p>共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として、追加取得した子会社株式の取得原価を追加取得時における当該株式の時価とその対価となる財の時価のうち、より高い信頼性をもって測定可能な時価で算定しております。</p> <p>3 子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>(1) 取得原価及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少数株主に交付した当社株式</td> <td style="text-align: right;">146,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得に直接要した支出額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,038</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額</p> <p>① 株式の種類及び交換比率</p> <p>普通株式 株式会社リビングファーストの株式1株に対し、当社の株式540株を割当てております。</p> <p>② 交換比率の算定方法</p> <p>当社についてはディスカунティッド・キャッシュ・フロー法(DCF法)及び市場株価法により、株式会社リビングファーストについてはディスカунティッド・キャッシュ・フロー法及び類似会社比較法により株式価値評価を行い、これらの結果を総合的に勘案して交換比率を算定いたしました。</p> <p>③ 交付株式数及びその評価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交付株式数</td> <td style="text-align: right;">733,860株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価額</td> <td style="text-align: right;">146,038千円</td> </tr> </table>		少数株主に交付した当社株式	146,038千円	取得に直接要した支出額	3,000	計	149,038	交付株式数	733,860株	評価額	146,038千円
少数株主に交付した当社株式	146,038千円										
取得に直接要した支出額	3,000										
計	149,038										
交付株式数	733,860株										
評価額	146,038千円										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(3) その他 発生したのれん又は負ののれん、企業結合契約に規定される条件付取得対価及び取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額等はありません。</p> <p>(注) 当事業年度に発生した上記企業結合取引につきましては、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額 75円67銭	1株当たり純資産額 50円60銭
1株当たり当期純損失 51円41銭	1株当たり当期純損失 24円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。
(1株当たり純資産額の算定上の基礎)	
(1) 貸借対照表の純資産の部の合計額、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額及びこれらの差額の主要な内訳	(1) 貸借対照表の純資産の部の合計額、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額及びこれらの差額の主要な内訳
貸借対照表の純資産の部の合計額 2,518,284千円	貸借対照表の純資産の部の合計額 1,683,854千円
普通株式に係る純資産額 2,518,284	普通株式に係る純資産額 1,683,854
差額 —	差額 —
(2) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 33,280,070株	(2) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 33,280,059株
(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)	
(1) 損益計算書上の当期純損失、1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式に係る当期純損失及びこれらの差額の主要な内訳	(1) 損益計算書上の当期純損失、1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式に係る当期純損失及びこれらの差額の主要な内訳
損益計算書上の当期純損失 1,698,259千円	損益計算書上の当期純損失 830,321千円
普通株式に係る当期純損失 1,698,259	普通株式に係る当期純損失 830,321
差額 —	差額 —
(2) 1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳	(2) 1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳
期中平均株式数	期中平均株式数
普通株式 33,032,769株	普通株式 33,280,064株
(3) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(3) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要
第1回新株予約権	第1回新株予約権
新株予約権の数 1,590個	新株予約権は、当事業年度中の平成20年6月30日をもって権利行使期間が終了しておりますので消滅しております。
詳細につきましては、第4「提出会社の状況」1(2)「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>平成19年11月12日開催の取締役会及び平成19年12月19日開催の定時株主総会において、次のとおり資本準備金の額の減少について決議いたしました。</p> <p>1 資本準備金の額の減少の目的 会社法第448条第1項の規定に基づき、欠損填補のため資本準備金の一部を減少し、その他資本剰余金に振り替え、併せて、会社法第452条の規定に基づき、損失の処理を行うものであります。</p> <p>2 資本準備金の額の減少の要領 平成19年9月30日現在の資本準備金の額1,593,327,140円のうち、1,570,624,595円をその他資本剰余金に振り替え、同額を損失の処理に充当いたします。</p> <p>3 資本準備金の額の減少の日程 (1) 取締役会決議日 平成19年11月12日 (2) 株主総会決議日 平成19年12月19日 (3) 効力発生日 平成19年12月19日</p>	<p>平成20年12月2日開催の取締役会及び平成20年12月26日開催の定時株主総会において、次のとおり資本金及び資本準備金の額の減少について決議いたしました。</p> <p>1 資本金及び資本準備金の額の減少の目的 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、欠損填補のため資本金の一部及び資本準備金の全額を減少し、その他資本剰余金に振り替え、併せて、会社法第452条の規定に基づき、損失の処理を行うものであります。</p> <p>2 資本金の額の減少の要領 平成20年9月30日現在の資本金の額2,147,442,000円のうち、647,442,000円をその他資本剰余金に振り替えることといたします。 なお、発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額のみを減少いたします。</p> <p>3 資本準備金の額の減少の要領 平成20年9月30日現在の資本準備金の額22,702,545円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。</p> <p>4 剰余金の処分の要領 上記効力が生じた後のその他資本剰余金1,015,703,842円のうち830,321,874円を繰越利益剰余金に振り替えて、損失の処理に充当いたします。</p> <p>5 資本金及び資本準備金の額の減少の日程 (1) 取締役会決議日 平成20年12月2日 (2) 株主総会決議日 平成20年12月26日 (3) 債権者異議申述公告 平成21年1月5日(予定) (4) 債権者異議申述最終期日 平成21年2月5日(予定) (5) 効力発生日 平成21年2月6日(予定)</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため作成を省略いたしました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	863,376	—	—	863,376	522,794	14,674	340,582
構築物	40,905	—	—	40,905	34,788	775	6,116
車両運搬具	1,100	—	—	1,100	682	195	417
工具・器具 及び備品	64,966	1,610	6,393	60,182	47,124	12,063	13,058
土地	550,000	—	—	550,000	—	—	550,000
有形固定資産計	1,520,348	1,610	6,393	1,515,565	605,390	27,709	910,174
無形固定資産							
ソフトウェア	9,115	—	1,977	7,138	3,187	1,611	3,950
その他の無形 固定資産	7,336	—	—	7,336	—	—	7,336
無形固定資産計	16,452	—	1,977	14,475	3,187	1,611	11,287
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,189	152,000	—	2,189	152,000
投資損失引当金	—	919,538	—	—	919,538
賞与引当金	50,067	49,008	50,067	—	49,008

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収及び洗替による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

① 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		155
預金	当座預金	19
	普通預金	280,829
	その他	66
	小計	280,915
合計		281,071

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社アパマンショップホールディングス	107,283
カテナ株式会社	32,281
KDDI株式会社	25,839
日本自動化開発株式会社	15,036
株式会社広島銀行	13,693
その他	77,879
合計	272,014

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ <u>(B)</u> 366
397,215	1,728,140	1,853,341	272,014	87.2	70.9

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

③ 仕掛品

品名	金額(千円)
受託開発ソフトウェア等	15,963
合計	15,963

④ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社アパマンショップホールディングス	402,473
合計	402,473

⑤ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) 株式会社リビングファースト	919,538
合計	919,538

⑥ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社リビングファースト	150,000
合計	150,000

(2) 負債の部

① 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社サンアーチ	7,457
株式会社ビーアイエス総研	6,179
株式会社ヴェクト	5,155
株式会社テクニカル・ソフト	3,360
株式会社アチーボ・ジャパン	2,741
その他	17,603
合計	42,497

② 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	141,582
年金資産	△28,299
合計	113,282

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日 上記のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株式喪失登録	
株式喪失登録申請料	1件につき10,000円
株式登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを請求に係る単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格又は1株当たりの買増価格に1単元の株式数を乗じた合計額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円超500万円以下の金額につき 0.900% 500万円超1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円超3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円超5,000万円以下の金額につき 0.375% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当たり金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.systemsoft.co.jp/ir/index.shtml
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当会社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 住友信託銀行株式会社 証券代行部の所在地は平成20年10月1日付をもって「東京都中央区八重洲二丁目3番1号」に変更されております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月19日福岡財務支局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第27期中）（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月13日福岡財務支局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書を平成20年12月15日に福岡財務支局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月19日

株式会社 システムソフト

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中川 幸三	Ⓜ
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本野 正紀	Ⓜ
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムソフトの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムソフト及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年12月19日開催の株主総会で資本準備金の額の減少を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月26日

株式会社 システムソフト

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中川 幸三	Ⓜ
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本野 正紀	Ⓜ
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムソフトの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムソフト及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の注記に記載されているとおり、会社は前々連結会計年度に508,389千円、前連結会計年度に1,975,654千円、当連結会計年度に411,396千円の当期純損失を計上するとともに、当連結会計年度において、会社の主要販売先である親会社の業績が悪化した状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年12月26日開催の株主総会で資本金及び資本準備金の額の減少を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月19日

株式会社 システムソフト

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムソフトの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムソフトの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年12月19日開催の株主総会で資本準備金の額の減少を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月26日

株式会社 システムソフト

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムソフトの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムソフトの平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の注記に記載されているとおり、会社は前々事業年度に391,980千円、前事業年度に1,698,259千円、当事業年度に830,321千円の当期純損失を計上するとともに、当事業年度において、会社の主要販売先である親会社の業績が悪化した状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年12月26日開催の株主総会で資本金及び資本準備金の額の減少を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。